

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第127期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 旭化成株式会社

【英訳名】 ASAHI KASEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小堀 秀毅

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地

【電話番号】 03(3296)3024

【事務連絡者氏名】 経理部長 有馬 大地

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地

【電話番号】 03(3296)3024

【事務連絡者氏名】 経理部長 有馬 大地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第126期 第3四半期 連結累計期間	第127期 第3四半期 連結累計期間	第126期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	1,356,844	1,484,549	1,882,991
経常利益	(百万円)	118,391	160,546	160,633
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	89,654	140,328	115,000
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	122,584	190,791	138,979
純資産額	(百万円)	1,152,006	1,318,632	1,168,115
総資産額	(百万円)	2,340,654	2,422,516	2,254,500
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	64.19	100.49	82.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	48.5	53.7	51.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	123,666	154,043	168,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	63,110	69,061	89,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	13,444	43,117	73,959
現金及び現金同等物の 四半期末残高又は期末残高	(百万円)	187,761	191,336	144,077

回次		第126期 第3四半期 連結会計期間	第127期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	26.30	49.75

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に異常な変動等はなく、また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についても重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社、以下同じ)が判断したものです。

(1) 業績の状況

当社グループの当第3四半期連結累計期間における連結業績は、「マテリアル」セグメントにおいてケミカル事業の交易条件が改善したことに加え、各事業の販売も好調に推移したことなどから、売上高は1兆4,845億円となり前年同四半期連結累計期間比1,277億円(9.4%)の増収、営業利益は1,492億円で前年同四半期連結累計期間比351億円(30.7%)の増益、経常利益は1,605億円で前年同四半期連結累計期間比422億円(35.6%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,403億円で前年同四半期連結累計期間比507億円(56.5%)の増益となりました。

(セグメント別概況)

当社グループの3つの報告セグメント「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」及び「その他」に区分してご説明します。なお、第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い、従来「その他」に含めていた電気供給事業を「マテリアル」セグメントに含めて表示しています。それに伴い、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

「マテリアル」セグメント

売上高は8,075億円で前年同四半期連結累計期間比906億円(12.6%)の増収となり、営業利益は975億円で前年同四半期連結累計期間比312億円(46.9%)の増益となりました。

繊維事業では、原燃料価格高騰の影響を受けましたが、マイクロファイバースエード「ラムース™」などの業績が好調に推移しました。

ケミカル事業の石油化学事業では、アクリロニトリルなどの交易条件が改善しました。高機能ポリマー事業では、合成ゴムにおいて交易条件が改善し、エンジニアリング樹脂の販売が順調に推移しました。高機能マテリアルズ事業・消費財事業では、イオン交換膜や電子材料製品、「サララップ™」などの販売数量が増加しました。

エレクトロニクス事業のセパレータ事業では、リチウムイオン二次電池用セパレータを中心に各製品の販売数量が大幅に増加しました。電子部品事業では、カメラモジュール用電子部品や家電向け磁気センサなどの販売が順調に推移しました。

「住宅」セグメント

売上高は4,450億円で前年同四半期連結累計期間比180億円(4.2%)の増収となり、営業利益は394億円で前年同四半期連結累計期間比5億円(1.3%)の増益となりました。

住宅事業では、集合住宅「ヘーベルメゾン™」の引渡棟数が減少し、広告宣伝費などの販管費が増加しました。また、不動産部門の賃貸管理事業や分譲事業が順調に推移し、リフォーム部門も堅調に推移しました。

建材事業では、フェノールフォーム断熱材「ネオマ™フォーム」の販売数量が堅調に推移したものの、原燃料価格高騰の影響を受けました。

「ヘルスケア」セグメント

売上高は2,200億円で前年同四半期連結累計期間比187億円(9.3%)の増収となり、営業利益は320億円で前年同四半期連結累計期間比50億円(18.6%)の増益となりました。

医薬事業では、骨粗鬆症治療剤「テリボン™」などの販売数量が増加しましたが、排尿障害改善剤「フリバス™」を中心に後発医薬品の影響を受けました。

医療事業では、各事業とも堅調に推移したことに加え、円安の影響を受けました。

クリティカルケア事業では、医療機関向け除細動器の販売数量が増加したほか、着用型自動除細動器「LifeVest™」の業績が堅調に推移しました。

「その他」

売上高は120億円で前年同四半期連結累計期間比5億円(4.3%)の増収となり、営業利益は11億円で前年同四半期連結累計期間比2億円(14.9%)の減益となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が473億円、投資有価証券が464億円、たな卸資産が378億円、受取手形及び売掛金が321億円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて1,680億円増加し、2兆4,225億円となりました。

負債は、繰延税金負債が128億円、未払費用が109億円減少したものの、支払手形及び買掛金が250億円、前受金が122億円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて175億円増加し、1兆1,039億円となりました。

純資産は、配当金の支払が391億円あったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,403億円計上したことや、為替換算調整勘定が220億円、その他有価証券評価差額金が207億円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて1,505億円増加し、1兆3,186億円となりました。

この結果、自己資本比率は53.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは1,540億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは691億円の支出となり、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は850億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは431億円の支出となり、これらに加え、現金及び現金同等物に係る換算差額による増加51億円などがありました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末の残高は、前連結会計年度末に比べ473億円増加し、1,913億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払460億円、たな卸資産の増加336億円、売上債権の増加271億円などの支出があったものの、税金等調整前四半期純利益1,714億円、減価償却費704億円、仕入債務の増加202億円などの収入があったことから、1,540億円の収入(前年同四半期連結累計期間比304億円の収入の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入318億円、投資有価証券の売却による収入167億円などがあったものの、有形固定資産の取得による支出590億円、貸付けによる支出405億円、投資有価証券の取得による支出100億円、無形固定資産の取得による支出96億円などがあったことから、691億円の支出(前年同四半期連結累計期間比60億円の支出の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの増加300億円、長期借入れによる収入153億円などの収入があったものの、配当金の支払391億円、社債の償還による支出200億円、短期借入金の減少146億円、長期借入金の返済による支出123億円などの支出があったことから、431億円の支出(前年同四半期連結累計期間比297億円の支出の増加)となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

(当社グループの対処すべき課題)

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題として新たに発生した重要な項目はありません。

(会社の支配に関する基本方針)

基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの財務および事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要と考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主の皆様全体の意思に基づいて行われるべきものと考えており、当社株式の大量取得であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量取得の中には、その目的などからみて企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量取得の内容などについて検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との協議・交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社が今後持続的に企業価値を向上させていくためには、多彩な技術を持ち、多様な市場において多面的な事業モデルを展開する多角化企業として、それらのシナジー(相乗効果)を活かし、挑戦的風土やブランド力をさらに活用・強化していくことが必要不可欠です。当社株式の大量取得を行う者が、当社グループの財務および事業の内容を理解するのは勿論のこと、当社の企業価値の源泉を理解した上で、それを中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量取得を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得に対しては、必要かつ相応な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための特別な取組みとして、次の施策を実施しています。

「中期経営計画」による取組み

当社は、「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献します」というグループ理念のもと、事業環境の変化に対応するため3～5年間にわたる中期経営計画を策定し、多角化された各事業のシナジーを活かして、そこで掲げられた目標の達成に向けて取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献します」というグループ理念のもと、「健康で快適な生活」と「環境との共生」の実現を通して、世界の人びとに新たな価値を提供し、社会的課題の解決を図っていくことをグループビジョン(目指す姿)としています。その上で、イノベーションを起こし、多様な事業の融合によりシナジーを生み出すことで、社会に貢献し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しています。

そのために、事業環境の変化に応じ、透明・公正かつ迅速・果断に意思決定を行うための仕組みとして、当社にとって最適なコーポレート・ガバナンスの在り方を継続的に追求していきます。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社株式の大量取得行為を行おうとする者に対しては、大量取得行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求め、大量取得行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための時間の確保に努めるなど、金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じていきます。

なお、上記 および に記載の取組みは、上記 に記載の基本方針に従い、当社の企業価値・株主共同の利益に沿うものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社及び連結子会社の研究開発活動の金額は、60,730百万円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、従業員数に著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第3四半期連結累計期間において、生産実績に著しい変動はありません。

受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。なお、受注及び販売の実績の詳細は、(1)業績の状況をご覧ください。

(9) 主要な設備

主要な設備の状況

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

設備の新設、除却等の計画

設備の新設・拡充の計画

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末における設備の新設・拡充の計画に著しい変更はありません。

設備の除却・売却の計画

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末における設備の除却・売却の計画に著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,402,616,332	1,402,616,332	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	1,402,616,332	1,402,616,332	-	-

(注) 平成29年5月11日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で1単元の株式数を1,000株から100株に変更しています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日 ~ 平成29年12月31日	-	1,402,616,332	-	103,389	-	79,396

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,740,000	-	-
完全議決権株式(その他) (注)	普通株式 1,388,883,000	1,388,883	-
単元未満株式	普通株式 5,993,332	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,402,616,332	-	-
総株主の議決権	-	1,388,883	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式8,000株(議決権の数8個)及び役員向け株式交付信託にかかる信託口が保有する当社株式464,000株が含まれています。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
当社 (注) 1	東京都千代田区神田神保町 一丁目105番地	6,018,000	-	6,018,000	0.43
旭有機材㈱ (注) 2	宮崎県延岡市中の瀬町 二丁目5955番地	-	1,722,000	1,722,000	0.12
計	-	6,018,000	1,722,000	7,740,000	0.55

(注) 1 役員向け株式交付信託にかかる信託口が保有する当社株式は、上記自己名義所有株式に含まれていません。

2 他人名義で所有している理由並びに名義人の氏名又は名称及び名義人の住所は次のとおりです。

所有者の氏名又は名称	他人名義で所有している理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
旭有機材㈱	退職給付信託として拠出されており、その株式数を他人名義所有株式数として記載しています。	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区 晴海一丁目8番 11号

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	145,289	192,616
受取手形及び売掛金	302,751	334,867
商品及び製品	159,395	166,279
仕掛品	116,481	139,103
原材料及び貯蔵品	70,806	79,127
繰延税金資産	20,279	21,032
その他	81,816	87,858
貸倒引当金	2,272	2,361
流動資産合計	894,545	1,018,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	508,713	522,353
減価償却累計額	278,122	286,360
建物及び構築物(純額)	230,590	235,993
機械装置及び運搬具	1,376,029	1,410,274
減価償却累計額	1,176,686	1,205,194
機械装置及び運搬具(純額)	199,343	205,080
土地	62,391	62,911
リース資産	12,367	11,978
減価償却累計額	11,381	11,084
リース資産(純額)	986	894
建設仮勘定	45,958	42,838
その他	150,073	153,482
減価償却累計額	132,460	135,349
その他(純額)	17,613	18,133
有形固定資産合計	556,881	565,848
無形固定資産		
のれん	285,622	274,040
その他	177,149	170,809
無形固定資産合計	462,772	444,849
投資その他の資産		
投資有価証券	284,137	330,561
長期貸付金	18,918	27,967
繰延税金資産	9,309	6,280
その他	28,154	28,704
貸倒引当金	215	214
投資その他の資産合計	340,302	393,299
固定資産合計	1,359,955	1,403,996
資産合計	2,254,500	2,422,516

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	147,543	3 172,522
短期借入金	113,475	113,119
コマーシャル・ペーパー	56,000	86,000
1年内償還予定の社債	20,000	-
リース債務	305	185
未払費用	100,419	89,475
未払法人税等	16,202	20,272
前受金	72,882	85,065
修繕引当金	5,003	2,111
製品保証引当金	2,461	2,704
固定資産撤去費用引当金	1,800	824
資産除去債務	572	524
その他	58,217	62,399
流動負債合計	594,880	635,200
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	192,584	182,619
リース債務	467	422
繰延税金負債	59,759	46,946
修繕引当金	165	2,527
固定資産撤去費用引当金	4,390	3,367
訴訟損失引当金	2,162	-
退職給付に係る負債	178,368	175,750
資産除去債務	3,436	3,799
長期預り保証金	20,479	20,824
その他	9,695	12,429
固定負債合計	491,506	468,684
負債合計	1,086,385	1,103,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	79,443	79,440
利益剰余金	850,532	952,039
自己株式	3,242	3,924
株主資本合計	1,030,122	1,130,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,475	134,163
繰延ヘッジ損益	55	18
為替換算調整勘定	40,831	62,800
退職給付に係る調整累計額	33,140	27,323
その他の包括利益累計額合計	121,222	169,658
非支配株主持分	16,771	18,031
純資産合計	1,168,115	1,318,632
負債純資産合計	2,254,500	2,422,516

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,356,844	1,484,549
売上原価	928,669	1,002,514
売上総利益	428,175	482,035
販売費及び一般管理費	314,041	332,847
営業利益	114,134	149,189
営業外収益		
受取利息	1,012	1,497
受取配当金	4,053	5,573
持分法による投資利益	2,603	9,118
為替差益	303	-
その他	2,694	3,649
営業外収益合計	10,664	19,837
営業外費用		
支払利息	3,287	3,399
為替差損	-	1,527
その他	3,121	3,553
営業外費用合計	6,408	8,480
経常利益	118,391	160,546
特別利益		
投資有価証券売却益	9,865	15,087
固定資産売却益	63	530
特別利益合計	9,928	15,617
特別損失		
投資有価証券評価損	45	5
固定資産処分損	2,295	2,864
減損損失	53	854
事業構造改善費用	3,818	1,062
統合関連費用	681	-
特別損失合計	6,892	4,785
税金等調整前四半期純利益	121,426	171,378
法人税等	30,446	29,482
四半期純利益	90,980	141,896
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,326	1,569
親会社株主に帰属する四半期純利益	89,654	140,328

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	90,980	141,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,567	20,645
繰延ヘッジ損益	187	37
為替換算調整勘定	8,229	20,879
退職給付に係る調整額	6,304	5,879
持分法適用会社に対する持分相当額	317	1,529
その他の包括利益合計	31,604	48,895
四半期包括利益	122,584	190,791
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121,061	188,741
非支配株主に係る四半期包括利益	1,523	2,050

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	121,426	171,378
減価償却費	66,802	70,426
減損損失	53	854
のれん償却額	13,113	13,636
負ののれん償却額	119	119
修繕引当金の増減額(は減少)	168	529
製品保証引当金の増減額(は減少)	61	242
固定資産撤去費用引当金の増減額(は減少)	2,701	1,999
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	-	2,153
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,211	2,804
受取利息及び受取配当金	5,065	7,070
支払利息	3,287	3,399
持分法による投資損益(は益)	2,603	9,118
投資有価証券売却損益(は益)	9,865	15,087
投資有価証券評価損益(は益)	45	5
固定資産売却損益(は益)	63	530
固定資産処分損益(は益)	2,295	2,864
売上債権の増減額(は増加)	25,784	27,060
たな卸資産の増減額(は増加)	22,189	33,593
仕入債務の増減額(は減少)	36,082	20,186
未払費用の増減額(は減少)	14,333	12,095
前受金の増減額(は減少)	9,903	12,131
その他	1,038	11,284
小計	163,930	194,249
利息及び配当金の受取額	6,537	8,757
利息の支払額	2,697	2,970
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	44,104	45,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,666	154,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,492	2,247
定期預金の払戻による収入	4,574	2,246
有形固定資産の取得による支出	59,181	58,958
有形固定資産の売却による収入	2,572	1,696
無形固定資産の取得による支出	6,876	9,601
投資有価証券の取得による支出	8,022	9,989
投資有価証券の売却による収入	11,687	16,656
貸付けによる支出	5,054	40,540
貸付金の回収による収入	1,815	31,773
その他	1,134	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,110	69,061

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	181,107	14,643
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	91,000	30,000
長期借入れによる収入	127,251	15,295
長期借入金の返済による支出	21,204	12,316
社債の償還による支出	-	20,000
リース債務の返済による支出	798	279
自己株式の取得による支出	65	683
自己株式の処分による収入	1	1
配当金の支払額	27,935	39,106
非支配株主への配当金の支払額	696	1,456
その他	109	69
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,444	43,117
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,101	5,123
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	42,011	46,987
現金及び現金同等物の期首残高	145,307	144,077
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	443	272
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 187,761	1 191,336

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	
1 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、連結財務諸表に与える影響が重要となってきた持分法を適用している非連結子会社1社、持分法を適用していない非連結子会社2社、新たに設立した子会社3社を連結子会社としています。 また、連結子会社間の合併により1社を連結子会社から除外しています。 第2四半期連結会計期間より、当社による連結子会社の吸収合併により1社、清算により1社を連結子会社から除外しています。 当第3四半期連結会計期間より、重要性が低下した2社を連結子会社から除外しています。
2 持分法適用の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、連結財務諸表に与える影響が重要となってきた非連結子会社1社を連結子会社に変更しています。 第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した関連会社24社を持分法適用会社としています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(イ) 下記会社等の銀行借入等に対し、次の保証を行っています。

(1) 非連結子会社・関連会社

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)	
旭化成(蘇州)複合塑料有限公司	81百万円	(40百万円)	87百万円	(42百万円)
その他	88百万円	(44百万円)	239百万円	(77百万円)
計	169百万円	(84百万円)	325百万円	(119百万円)

保証残高は、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載しています。()内の金額は実質他社負担額です。

(2) 上記会社以外

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)	
従業員(住宅資金)	224百万円		218百万円	
サミット小名浜エスパワー株式会社	214百万円		103百万円	
その他	1百万円		1百万円	
計	439百万円		321百万円	

(ロ) 住宅ローン利用による「ヘーベルハウス™」等の購入者のために金融機関に対し保証を行っています。

保証残高は前連結会計年度が35,166百万円(うち、実質他社負担額1,096百万円)、当第3四半期連結会計期間が28,292百万円(うち、実質他社負担額1,108百万円)です。

2 完工保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)	
PTT Asahi Chemical Co.,Ltd.	10,185百万円			

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)	
受取手形及び売掛金			2,318百万円	
支払手形及び買掛金			1,845百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	
現金及び預金勘定	189,031百万円		192,616百万円	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,270百万円		1,280百万円	
現金及び現金同等物	187,761百万円		191,336百万円	

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	13,968	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月6日	利益剰余金
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	13,967	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	19,553	14.00	平成29年3月31日	平成29年6月6日	利益剰余金
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	19,552	14.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(注) 平成29年11月7日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれています。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	716,970	426,990	201,354	1,345,314	11,529	1,356,844
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,366	1,756	17	6,139	19,094	25,234
計	721,336	428,746	201,371	1,351,454	30,624	1,382,077
セグメント損益 (営業損益)	66,376	38,873	26,940	132,188	1,289	133,478

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	132,188
「その他」の区分の利益	1,289
セグメント間取引消去	208
全社費用等(注)	19,551
四半期連結損益計算書の営業利益	114,134

(注) 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	807,523	444,965	220,040	1,472,528	12,021	1,484,549
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,648	30	25	3,703	20,564	24,267
計	811,172	444,995	220,065	1,476,231	32,585	1,508,816
セグメント損益 (営業損益)	97,530	39,396	31,961	168,887	1,097	169,984

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	168,887
「その他」の区分の利益	1,097
セグメント間取引消去	250
全社費用等(注)	21,045
四半期連結損益計算書の営業利益	149,189

(注) 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い、従来「その他」に含めていた電気供給事業を「マテリアル」セグメントに含めて表示しています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	64.19円	100.49円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	89,654	140,328
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	89,654	140,328
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,396,730	1,396,387

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2 役員向け株式交付信託にかかる信託口が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれています(当第3四半期連結累計期間464千株)。

(重要な後発事象)

スウェーデンSenseair ABの株式取得について

当社の連結子会社である旭化成エレクトロニクス㈱(以下、「旭化成エレクトロニクス」)は、平成30年1月26日付けで、NDIR方式ガスセンサモジュールメーカーであるSenseair AB(本社：スウェーデン、デルスポ市、CEO：Peter Lageson、以下、「センスエアー社」)の株式を取得する契約を締結しました。旭化成エレクトロニクスは、最終的にセンスエアー社の全株式を取得する予定です。

(1)株式取得の理由

センスエアー社との共同開発を通し、同社が有するガスセンサ用の光路設計技術と、それを製造するノウハウを、旭化成エレクトロニクスのコア技術である化合物半導体技術を用いた小型かつ高品質な赤外線受発光素子と組み合わせるだけでなく、両社が有する技術的知見と営業ネットワークを深いレベルで相互活用することにより、住居内の空気質モニターだけでなく、アルコール検知や室外環境のモニタリングなど、今後の急速な立ち上がりが期待されるガスセンサ市場において、当社の事業活動を拡大できると考えられるためです。

(2)センスエアー社の概要

会社名	Senseair AB
設立	平成5年(1993年)
所在地	スウェーデン、デルスポ市
Chief Executive Officer	Peter Lageson
売上高	165.7百万スウェーデン・クローナ(平成28年度)
営業利益	27.5百万スウェーデン・クローナ(平成28年度)
従業員数	101名(平成28年12月31日時点)
主な拠点	スウェーデン、ドイツ、米国、中国

(3)株式取得の概要

株式取得の手法及び手続き

締結した契約は、旭化成エレクトロニクスと、センスエアー社の創業者を含む既存主要株主との間のものです。この契約に従い、主要株主以外の株主に対し株式取得申し込みを行います。これに応じた株主が保有する株式と、主要株主が保有する株式の数の合計が、当社の保有株式と合わせて同社の発行済株式総数の90%超となった場合、平成30年4月4日にこれらの株式を取得する予定です。その後、スウェーデン会社法上の定めに従い、残余の株式を取得する手続きを実施し、同社の全株式を取得する予定です。

株式取得による当社及び旭化成エレクトロニクスの議決権所有割合の異動

株式取得前の所有割合	8.1%
株式取得後の所有割合	100%(予定)

株式取得に要する資金

約4億スウェーデン・クローナ

(注) 上記金額は概算であり、実際の取得の対価は上記と異なる可能性があります。

2 【その他】

(1) 剰余金の配当

平成29年11月7日開催の取締役会において、定款第37条及び第38条の規定に基づき平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当金の支払を決議しました。

1 配当金の総額	19,552百万円
2 1株当たりの金額	14円00銭
3 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月1日

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれています。

(2) 訴訟

1 除細動器製品に関する訴訟の件

Koninklijke Philips Electronics N.V. 及び Philips Electronics North America Corporation(以下、併せて「Philips社」)は、平成22年6月18日に、米国マサチューセッツ州地区連邦地方裁判所において、当社子会社のZOLL Medical Corporation(以下、「ZOLL社」)に対し、ZOLL社の一部の除細動器製品がPhilips社の特許権を侵害するとして訴訟を提起しました。ZOLL社は、平成22年7月12日に、同裁判所において、Philips社の一部の除細動器製品がZOLL社の特許権を侵害するとして訴訟を提起しました。両訴訟は併合された後、まず両者の特許権の侵害有無についての手続が進められ、平成25年12月の陪審員による正式事実審理を経て、ZOLL社はPhilips社の特許権を、Philips社はZOLL社の特許権をそれぞれ侵害するとの中間判決がありました。その後同中間判決に関する控訴審手続を経て、平成29年7月24日よりマサチューセッツ州地区連邦地方裁判所において、双方の損害額に関する陪審員による正式事実審理が行われていましたが、平成29年8月3日、以下の陪審評決が、また平成29年9月21日に同内容の第一審判決がありました。

Philips社がZOLL社に対し支払う損害賠償額	3.3百万米ドル
ZOLL社がPhilips社に対し支払う損害賠償額	10.4百万米ドル

なお、本訴訟においてPhilips社はZOLL社に対し217百万米ドルを請求していました。

その後、ZOLL社とPhilips社は、本訴訟及びZOLL社とPhilips社との間の他の訴訟について和解することに合意し、平成29年12月21日に和解契約を締結しました。

2 杭工事に関する訴訟の件

三井不動産レジデンシャル株式会社は、平成29年11月28日に、当社子会社の旭化成建材(株)(以下、「旭化成建材」)が二次下請として施工した横浜市所在のマンション(以下、「本件マンション」)の杭工事において、一部不具合が懸念されることにより本件マンションの建て替え費用等を負担したとして、本件マンション施工会社、一次下請会社及び旭化成建材の3社に対して不法行為等に基づき約459億円の損害賠償を請求する訴訟を東京地方裁判所に提起しました。旭化成建材は、原告の請求には根拠がないと考えており、本訴訟においてその考えを主張していきます。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

旭化成株式会社
取締役会御中

P W C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村浩一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲澤孝宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 椎野泰輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天野祐一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭化成株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭化成株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。